



馬耳東風

今年は何が改められる年でもあり、夢を語る明るい年になる事を期待しているが、今年もまた、ボヤキの幕開けとなった。ここ数年の間、政治、経済などあらゆる分野において洋の東西を問わず、「利己主義」と「虚偽」が蔓延して来た感がある。何事にも敵・味方を作り上げ、国家間・民族間・宗教間などの対立を煽るような風潮が気になる。この基調で世界が動いてゆくと、国と国との交渉でも非合理的主張が横行し、要求が拒否された場合、武力行使への誘惑が頭を持ち上げて来はしないかと心配になってくる。第2次世界大戦を経験して70年以上経過し、多くの政治家が戦争を経験していない世代に移りつつある現在、全世界の人々が改めて破壊し、殺し合う事の愚かさを肝に銘じなければならない。地球規模で進む環境破壊によってもたらされる激甚自然災害など、敵味方の考え方が意味を持たない時代、「喧嘩をしている場合ではない」という共通認識が持てないのだろうか。

昨年来、自衛隊のPKO活動に関する報告書、労働時間に関する資料、平均賃金の資料等、政府の意向に都合の良いように意図的に作られたと疑われるような多くの資料が国民の前に示された。また、政策経費も当初予算で承認された金額を実施に至る過程で大幅に増額したり、逆に経済成長率等の数値は当初の数値から見直しの度に下がるといったことが頻発した。このように国民を欺くような方策は国民の、延いては国際的にも信頼性を失うのみで日本の将来にとって大きな損失である。近

年、政治改革の必要性が常に指摘されているが、一向に改善されない。手元に5年前の朝日新聞の記事がある。「政治改革20年、1993年に吹き荒れた腐敗政治からの脱却を目指し、宮沢内閣、細川内閣が誕生した。しかし、その後の20年間で変わったことは政治家の資質が低下したことのみである。その原因として、小選挙区の導入、政治理念の欠如、当選を狙った有名人の登用などがある」と述べられている。それから更に5年経過した今、「政治改革」は目標に掲げておけば責任を果たしていると思われているようだ。時が流れ、社会が変わっても政治改革が進まないのは「為政者がそれを望んでいないから」としか考えられない。政治家には、権力を行使する権利があると同時に国民の負託に応える義務と結果についての責任があり、3要素を満たして初めて民主主義を標榜することが出来る。現在の永田町の常識は、広く国民が抱く常識とはかけ離れている。残念なことに政治の世界で通用している理不尽な事は時間が経てば徐々に社会の風潮になってくる。外国から見ればそれが日本国家・国民の政治意識のレベルとなってくる。政治家には確固たる政治理念を持って自己の生命を懸けて国の将来のために尽くすという気構えを持ってもらいたいものだ。安岡正篤は著書の中で「小人をして国家を治めしむれば災害並び至る」と言っている。また、米国政治学者ダニエル・ジブラットは「民主主義の空洞化は少しずつ、ゆっくりと目に見えない形で進むものです」と言う。利己主義・拜金主義・希望消滅・財政破綻社会からは明るく、豊かな未来は見えて来ない。

(青)